

随意契約結果書

物 品 の 名 称 及 び 数 量	大型浚渫兼油回収船新型油回収装置の検討等研究委託 1 式
契約担当官等の氏名並びに 所属する部局の名称及び所 在地	分任支出負担行為担当官 新潟港湾空港技術調査事務所長 加藤 治仁 新潟市中央区入船町4丁目3778番地
契 約 締 結 日	令和8年7月17日
契約の相手方の氏名及び 住所	契約担当役 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所長 河合 弘泰 横須賀市長瀬3丁目1番1号
委 託 料 限 度 額 (消費税及び地方消費税含む)	¥40,502,000.－
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	¥40,502,000.－
随意契約によることとし た理由	本業務は、大型浚渫兼油回収船に搭載されている油回収装置の高度化を目的として、実海域を想定した模型実験及び各種検討を行い、効率的かつ効果的な新型油回収装置の開発に向けた研究を行うものである。 本業務実施に当たっては、下記の要件が必要となる。 ①自航船に搭載可能な油回収装置に関する研究実績を有すること。 ②油回収装置における油回収特性（波浪条件下での油回収率等）を評価するための水槽模型実験の計画立案、模型設計・製作、実験の実施及び実験結果の解析に至る研究実績を有すること。 ③水槽模型実験から得られる油回収装置に作用する流速、油回収率、波浪影響等のデータを解析し、油回収装置の性能向上のための技術的検討を行う知見と能力を有すること。 国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所は、下記のとおり要件を満たす高い能力を有している。 海洋環境整備船に搭載を前提とした油回収装置に関する研究実績があり、研究成果を学術講演会等において投稿、発表している。 また、油回収装置に関する実験模型の設計・製作、水槽模型実験の実施及び実験結果の解析を行い、その研究成果を学術講演会等において投稿していることから、油回収装置の研究に関する高度な技術力を有していると判断できる。 上記実績に加え、油回収装置の油回収性能評価等を行った研究実績を多数有することから、油回収装置の性能向上のための技術的検討を行う知見と能力を有していると判断できる。 また、本業務の発注にあたり、参加希望の有無を公募により事前確認を行ったが応募者はいなかった。 以上のことから、同法人は、本業務を効率的且つ確実に実施しうる唯一の機関であると判断されるので、会計法第29条の3第4項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に基づき、国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所と随意契約するものである。
備 考	